（控除）自己収入等			
公園事業収入	−2,285,634,458		
資産見返負債戻入	−165,504,706		
長期預り寄附金戻入	−550,000		
基金運用収入	−330,684,778		
財務収益	−389,819,501		
雑益	−70,596,061	−3,242,789,504	
業務費用合計			−57,083,558
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			12,631,100
Ⅲ　機会費用			
政府出資金及び大阪府出資金の機会費用	1,634,500,944		
機会費用合計			1,634,500,944
Ⅳ　行政サービス実施コスト			1,590,048,486

重要な会計方針［法人単位］

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　11～50年　構築物　７～60年　機械・装置　６～22年

また、リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法による低価法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴　助成事業引当金

交付決定した助成金のうち翌年度支出予定額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるために、支給見込額に基づき計上しております。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

⑷　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項［法人単位］

［貸借対照表関係］

Ⅰ．有価証券関係

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	36,374,923,225	37,304,370,000	929,446,775
	小　計	36,374,923,225	37,304,370,000	929,446,775
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	4,599,250,258	4,541,260,000	−57,990,258
	小　計	4,599,250,258	4,541,260,000	−57,990,258
合　計		40,974,173,483	41,845,630,000	871,456,517

2．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内	１年超５年未満	５年超10年未満	10年超
国債・地方債等	3,999,506,915	20,186,210,781	13,889,346,988	2,899,108,799
合　計	3,999,506,915	20,186,210,781	13,889,346,988	2,899,108,799

Ⅱ．固定資産の減損関係

（鉄鋼館、万国橋関係）

1．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要（単位：円）

資　産　名	鉄　鋼　館	万　国　橋
用　途	展　示　館	連　絡　橋
種　類	建　物	構　築　物
帳　簿　価　額	107,507,980	14,012,866

2．認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている方法について、現状において当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じていることから、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項⑵に該当し、減損の兆候が認められます。